

山田みやこの活動報告

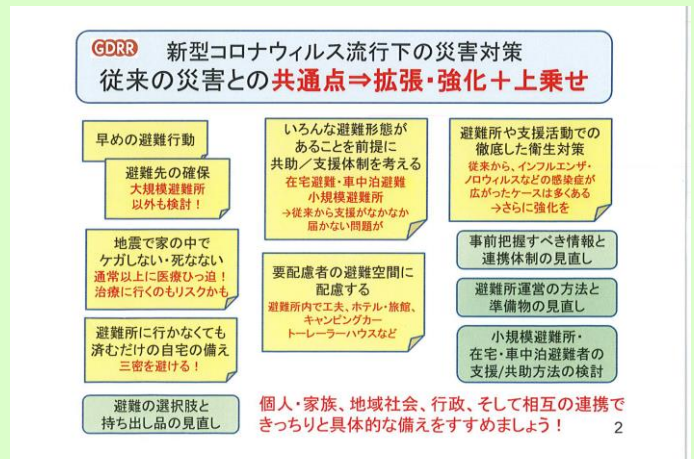
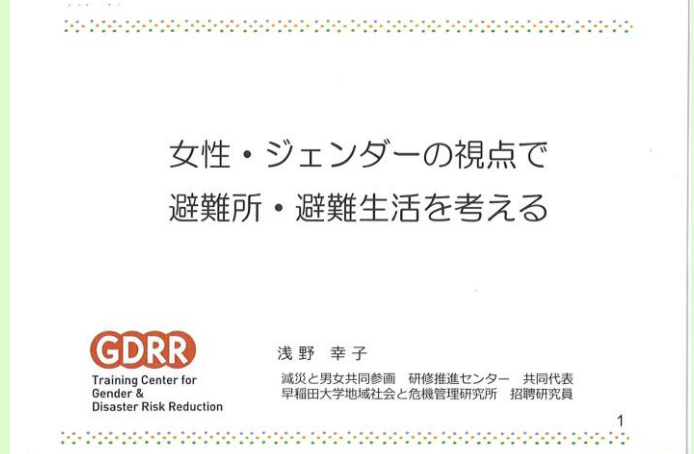
令和2年8月6日(木)

栃木県地方議会女性議員連盟研修会

「女性・ジェンダーの視点での避難所・避難生活を考える」

講師 減災と男女共同参画推進センター 浅野 幸子氏

- 新型コロナウイルス流行下の災害対策
地震・火災・洪水・土砂災害等、従来の災害+強化・上乘せ。
大きな避難所に駆け込んでも感染リスクが高まる、できるだけ分散避難をする。個人備蓄と地域の協力体制(行政と市民)
- 熊本地震での関連死は直接死の約4倍。
- 災害時のトイレ問題は深刻な影響を与える可能性があるため、素早い対応と的確な対策が必要。
- 性別や立場による避難所生活上の問題はトイレ衛生・プライバシー・安全。個別性配慮が必要なため女性視点での子育て・介護・外国人・障がい者などのニーズに届くようにする。要配慮者の困難は日常の地域福祉対策と地元ボランティア・自治界の連携。
- 国の「防災基本計画」では、政策・方針決定過程と現場において女性・高齢者・障がい者の参画と、男女のニーズの違いに十分配慮することに努める。



性別による社会的役割期待・慣習に関連した問題の傾向

ケア役割の過重負担
(例) ライフラインの停止、保育園・学校が休みの状態での、家族の衛生・栄養状態の維持、自宅の片づけ

組織責任・家庭の経済的責任のプレッシャー
・(男女問わずだが) 救援関係者は休息を取るのが難しい
・東日本大震災に関連した自殺者は男性が多い

その他(例)
・家族ケアと職場復帰の板挟み
・被災者支援、復旧において、避難所運営組織や企業の意思決定に関われない
・母子家庭の避難生活上、経済上の問題(保育、就労、貧困)

引きこもり、孤立・孤独死など
・阪神大震災では、仮設住宅の孤独死は男性約7割

ただし、上記はあくまで男女別の傾向であり、こうした傾向を参考としながら、全ての人・世帯の支援を考える必要がある
例: 共働き家庭の保育問題、父子家庭・男性の介護者の負担、責任ある立場に就く女性の困難、家族ケアのための職場復帰が遅れることでの解雇・降格、暴力防止など

- 2020年男女共同参画の視点からの防災・復興がガイドライン(新設)策定

<7つの基本方針>

- ① 平時から男女共同参画が基本
- ② 女性は「主体的な担い手」
- ③ 災害から受ける影響やニーズの男女の違いに配慮
- ④ 人権を尊重して安全・安心を確保
- ⑤ 女性の視点から連携・協働
- ⑥ 男女共同参画担当局・男女共同参画センターの役割を位置付ける
- ⑦ 要配慮者への対応においても女性のニーズに配慮

【事例】 地域の多様な人材・意見が活きる防災訓練の例

★男女の役割を固定的に考えないで分担する工夫★



掛川市(静岡県)

男女の役割を入れ替えて訓練(→女性の参加増)
→翌年から全ての班が男女混成へ

(↑静岡県ウェブサイトより) (↓青森県男女共同参画センターウェブサイトより)

おいらせ町(青森県)
避難所開設・運営訓練



男女別物干し場

老若男女が車座で対等な立場で会議